

研究科内公募プロジェクト

ポスト近代国家におけるシティズンシップ教育の 可能性と政策的課題

代表 佐藤 智子(生涯学習基盤経営コース 研究生)
荻野 亮吾(生涯学習基盤経営コース D4)
仲田 康一(学校開発政策コース D3)
汪 乃佳(生涯学習基盤経営コース M1)
指導教員 牧野 篤(生涯学習基盤経営コース 教授)

本研究の目的は、ポスト近代国家におけるシティズンシップ教育の可能性と政策的課題を明らかにするため、関連する国際的動向と地域での実践を検討することである。本研究の問題関心の中には、現行のカリキュラムのあり方、その教育内容と教育方法を問い直そうという視点を含む。

現在、シティズンシップ教育の必要性や重要性が広く認識されるようになってきている。このような必要性が顕在化した要因は、以下の2点にまとめられる。第1に、近年の日本の国と地方との関係が、国家レベルから地方レベルへの分権化の方向に進展している点である。近年の行政システムは、教育行政も含め、分権と規制改革の二局面において展開される行政改革の影響のもとにある。こうした動きは、学校に対して一層の自律性と権限を与える動きにも連なっている。加えて、教育それ自体の必要性として学校分権や学校-地域連携が求められていることも確認されて良い。行政改革と教育改革が交差する位置に、学校分権並びに学校-地域連携は存在しているのである。第2に、OECD(経済開発協力機構)やCoE(欧州評議会)、EU(欧州連合)といった、超国家的機関において、キー・コンピテンシーやシティズンシップなど、単なる知識やスキルを超えた、「新しい能力」についての議論が活発化している。政治、労働、福祉、教育の各領域で必要とされる能力を明確化し、能力

の涵養に有用な方策を検討する試みが進められつつある。日本でも初等、中等、高等教育、職業教育の各分野で、「新しい能力」観の浸透が見られる。

以下、本稿で設定した研究課題にどのように応えられたのかを総括しておく。まずは「シティズンシップ概念をどのように理解するのか」(課題 1-1)という課題から検討する。シティズンシップ概念は、当該社会の内部で見られる国家と個人の関係、ガバナンスの状態と関連を持っている。シティズンシップ概念を検討することが有意義であるのは、それが個人の尊厳と、個人がそのなかで活動している社会的文脈の両面を再確認させるからである。シティズンシップの能力や感性は自己完結的に身につけることの困難なものであり、主には教育を通してそのための知識やスキルの習得を促進させる必要がある。特に現代のグローバリゼーションによる国民国家への挑戦は、国家とシティズンシップの連結をいったん断ち切った上でシティズンシップを再定義する必要性を生じさせている。グローバリゼーションの下では、権利と義務、参加といったシティズンシップの構成要素を、地域レベルと地球規模のレベルの両方におけるガバナンスに対して適用するための方法を考えなければならない。オスラーとスターキー(Osler and Starkey, 1999)のモデルを参照するならば、シティズンシップ教育における学習内容とし

て、人権について学び、アイデンティティの感覚を持つことが基礎となる。その先には、包摂的な社会形成に関する学習と、コンピテンスの習得が求められる。

そこで「シティズンシップのための教育の国際的動向」(課題 1-2)を把握する必要性が生じる。近年、国際的には、OECD や EU などの超国家的機関において、キー・コンピテンシーやシティズンシップなど、単なる知識やスキルを超えた、「新しい能力」についての議論が活発化している。各国の教育は、独自の政策課題を持ちつつ、これらの超国家的機関の「新しい能力」観から一定の影響を受けている。その一方で、現代日本の行政システムにおいては国家レベルから地方レベルに対する分権が進展し、それに伴って公教育概念に再検討を迫ってきた。シティズンシップ教育の長期的な目標としての「新しい能力」を育むための教育制度設計は、学校分権や学校-地域連携にその基盤を見出すこととなる。このように現代の国家は、「国際化」と「分権化」の双方からの圧力にさらされている。

次に、事例研究の成果のまとめを通して、研究課題 2 に応えることとする。第 2 章 A 節で言及したように、「生きる力」など新しい能力を育成するための教育システムを構築することを目的の 1 つとして、教育の地方分権・学校文献が推進された側面が確認できる。そこで、まず、「学校教育と社会的活動による教育実践で目指される能力(観)」(課題 2-1)についてである。今回、調査を実施した 3 つの事例における社会的な教育実践で目標とされたのは、主に次の 2 つの能力や感性の獲得であった。1 つは、子どもの自主性や自律性、そして協調性の能力育成(事例 1, 2)である。もう 1 つには、子どもが地域を愛し帰属感覚を得ること、つまりアイデンティティの獲得(事例 2, 3)である。

次に「学校教育と社会的活動の接続や協働を実現するための仕組みや制度、そして、その構築や運用における主体や過程」(課題 2-2)についてである。3 つの事例から共通して読み取れた点として

は、そのような実践が効果的に行われるために不可欠な要素が、第一には学校と地域、特に学校長と地域リーダーのあいだの信頼関係である。その上で構築される連携・協働のための仕組みにはいくつかの類型が想定され、各地区によって異なる多様な条件にとって最適な体制が構築されることが期待される。各地方自治体において選択され実施される教育政策は自治体の財政規模に大きく依存する。その一方で、学校と地域が連携・協働して実践する社会的な教育活動においては、事業そのものに充てられる予算が一定程度は必要である一方で、その多寡はさほど問題ではないようである。ただし重要だと思われるのは、地域の青少年育成活動を遂行できる体制が整備されていることである。学校教員から見ると、地域の状況は必ずしも容易に俯瞰できるものではなく、学校と地域が協調して青少年の教育と育成に取り組むためには、地域の側にも相応の体制づくりが求められる。その体制が学校主導(学校運営協議会など)であっても、地域主導(地域自治組織など)であっても、そこでのスタッフを制度的に支援し、必要な資源の調達と配分を可能にするシステム構築が必要だと考えられる。もう 1 つ重要な点は、学校と地域がどのように共通の目標を共有し、さらにはその目標に照らして相互に評価し次の事業展開につなげていけるか、である。この点は相互の信頼関係の構築にとっても重要な要素となる。

本研究の意義は、近年のシティズンシップの変容を背景にした、「新しい能力」観の動向を押さえ、それが分権化を進める日本の教育システムを通じて、各地域・学校でどのように具体化されていくかを明らかにした点にある。今後のカリキュラムの展開を考える上では、一方で超国家的機関の影響を受けた内容の変化を把握し、他方で、カリキュラムが各国の教育システムとの関連で具現化されていく過程を見るのが重要になる。本研究は、その研究の一端を担うものとして位置付けられるだろう。

これまで日本の中で用いられてきた「生きる力」な

どは、その要素や評価が曖昧であり、教育方法論上の議論が難しい部分があった。一方、近年注目を集めている「PISA 型学力」は、「新しい能力」を体現するものであり、計測性の高いものである。しかし PISA によって測ることのできている能力自体が「新しい能力」の一部分に過ぎず、また DeSeCo プロジェクトの議論の過程でそれほど重視されなかった文化的アイデンティティや政治的なリテラシーなどはシティズンシップにとって重要な能力である。このように、テストで測ることの困難な非認知的スキル(社会関係的、情動的な能力など)を含めた能力を育成することへの視角が必要だということは、あまり認識されていないように感じる。

ここで考えるべきことは、非認知的スキルを含めた「新しい能力」がどのような教育環境や教育方法に拠れば効果的に実現できるのか、またその教育効果をどのように評価できるのかということである。一般的な経験知と先行研究におけるエビデンスは概して、シティズンシップのための教育にとって社会的な経験が重要であることを示しているが、これを効果的に促進するためには学校という枠組みを超えて、各地域単位での教育体制の構築を改めて考える必要がある。今後の課題としては、以下の 3 点が考えられる。第 1 に、事例研究を通じて、目標として掲げられる能力と、各プログラムで実際に育まれる能力との異同を明らかにすることである。第 2 として、「新しい能力」の育成を推進する前提として、評価のあり方を検討し開発することである。そして第 3 に、学校が地域との関わりを強める中で、改めてナショナル・カリキュラムと学校カリキュラムの各々が果たす機能を問うことが課題である。